

阿部構成員提出資料

地域における「働き方改革」必要性の訴求について

中央大学経済学部 阿部正浩

○基本的な考え方

『男性が働きやすい環境は必ずしも女性や高齢者が働きやすいとは限らない。でも、女性や高齢者が働きやすい環境では男性も働きやすい。』

⇒ 働き方改革は、働く意欲があり能力のある人が適材適所で活躍出来るための前提。

○ 地域労働市場の現状

有効求人倍率は1を上回る地域が増えており¹、各地の人手不足感は強い。

⇒ 働き方改革の必要性を訴求する好機

○地域労働市場の特徴

大企業が立地していても事業場などが多く、中小零細企業がメイン。

- ・ 中小零細企業の経営者に理解してもらうことが重要
- ・ 大きな職場ではなく、小さな職場を前提にした働き方改革を考慮

○啓蒙セミナーの課題

- ・ 参加者と問題意識を共有出来ても、非参加者との共有が難しい。

理解してくれない上司や経営陣

⇒ 担当者は改革に理解を示すが、上司や経営陣に上げない。

理解してくれない従業員

⇒ 組織が改革に取り組むことになっても過去の経緯がトラウマに。

生産性を上げて、むしろ「新人採用が減ってしまうのでは」

○訴求のための一方策

- ・ 社労士や税理士などともに、地域の情報収集に長けている地方銀行を巻き込む。

⇒ 中小経営者に働きかけられる可能性大。

働き方改革に取り組む企業への銀行を通じた支援

- ・ 地方自治体の取り組みも重要

⇒ 中小企業コンサルタントや社労士、人材紹介会社などを活用した取組事例。

¹ 北海道、青森、埼玉、鹿児島、沖縄の有効求人倍率は1未満（H27.12 現在）。ただし、就業地別では高知が1未満。